

対馬市 決算の概要をお知らせします

平成16年度

昨年12月の市議会定例会で平成16年度の決算が承認されました。今年が合併して初めての年間を通じた対馬市の決算となります。みなさんが納めた税金や、国・県からの補助金などが、どのくらい入って、どのように使われたのかが一般会計を中心にお知らせします。

一般会計

歳入合計 約385億円
歳出合計 約379億円

平成16年度の一般会計の歳入は、385億2,360万円、歳出は、378億8,979万円となっています。歳入・歳出差し引きは6億3,381万円です。平成17年度へ繰り越した事業の財源となる1億1,170万円を除いた5億2,211万円が実質の黒字額となります。

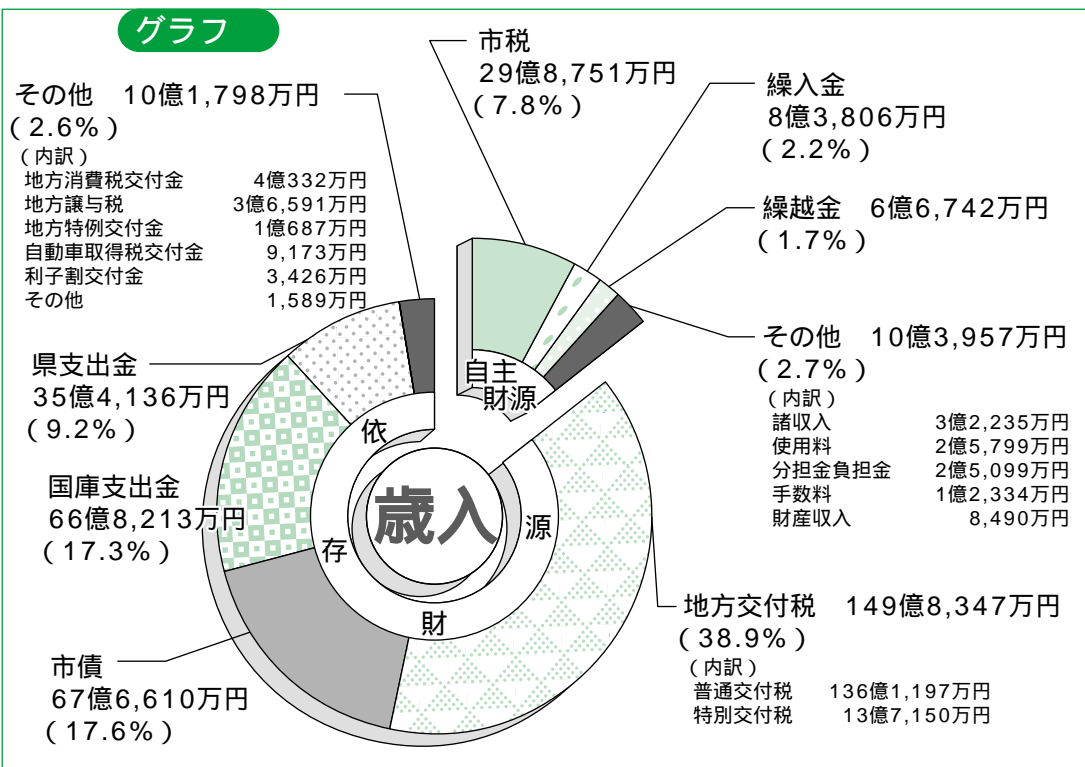
歳入

歳入の4割は地方交付税

一般会計の歳入（グラフ）は、市税や使用料などのように市が自主的に収入することができる財源（自主財源）と、地方交付税や国・県支出金など国や県の意思により定められた額を交付される財源（依存財源）に分けられます。自主財源が多いほど市の自主性と安定性が確保されます。対馬市の自主財源は55億3,256万円（14.4%）で、なかでも収入の柱であるべき市税は29億8,751万円（7.8%）にとどまっております。市税（7.8%）に比べて、市民一人あたりで見ると7万5千円（県平均10万円）となっています。

依存財源では、地方交付税が149億8,347万円（38.9%）で最も大きなものです。次いで市債（借入金）67億6,610万円（17.6%）、国庫支出金66億8,213万円（17.3%）、県支出金35億4,136万円（9.2%）、支出血金35億4,136万円（9.2%）、市債（借入金）67億6,610万円（17.6%）、国庫支出金66億8,213万円（17.3%）、県支出金35億4,136万円（9.2%）、支出血金35億4,136万円（9.2%）の順となっています。また、歳入はどのような経費にも使用できる一般財源と、使い道が特定される特定財源とに分けられます。一般財源の主なものは市税、地方譲与税、地方交付税で全体の55.7%を占めています。市の自主的判断で独自の施策を行うには一般財源が多いほうが良いわけですが、ここ数年は「三位一体の改革」に

グラフ



より国が地方交付税の総額を抑える方向で見直しを進めています。地方交付税が一般財源の約

7割を占める本市にとって厳しい状況が続くものと考えられます。

平成16年度 主な事業

(表)

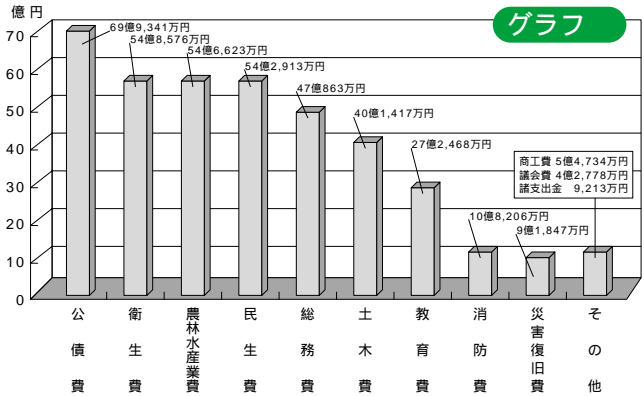
公債費	市債元金(57億546万円) 市債利子(12億8,294万円)
衛生費	老人保健事業(4,885万円)浄化槽設置補助(1億448万円)北部汚泥処理センター建設(8億1,345万円)ごみ中継施設建設(16億4,758万円)
農林水産業費	農道整備(6,657万円)林道整備(3億3,386万円)漁業近代化資金利子補助金(2,128万円)漁港整備(30億3,760万円)
民生費	障害者医療費(5,050万円)社会福祉協議会補助(1億4,606万円)民生委員協議会補助金(1,829万円)老人ホーム措置費(2億6,125万円)保育所運営(9億4,028万円)生活保護費(11億1,034万円)
総務費	行財政改革推進委員会(71万円)合併記念式典(455万円)市民球場(501万円)バス路線補助(1億3,659万円)
土木費	道路整備(22億1,245万円)河川整備(1,006万円)港湾関連施設整備(8,526万円)市街地再開発事業(2億2,340万円)公営住宅建設(3億2,835万円)
教育費	小学校屋内運動場整備(2億1,717万円)小中学校LAN整備(1,157万円)青少年健全育成協議会補助(818万円)スポーツ振興補助(1,740万円)
消防費	高規格救急車整備(3,150万円)貯水槽整備(2,552万円)詰所格納庫建設(3,590万円)
災害復旧費	道路災害(9,429万円)漁港災害(6億3,689万円)
商工費	観光案内板設置(1,367万円)シヤック施設整備(1,497万円)千依時園地整備(3,896万円)
諸支出金	土地開発公社償還金(9,213万円)

歳出(目的別)

借入金返済に70億円

使われたお金を目的別に分類(グラフ)すると、建設事業等を行うときに借り入れた市債の償還金である公債費がトップで69億9,341万円、次いで衛生費54億8,576万円、57.6万円、農林水産業費54億6,623万円、民生費4億6,233万円、民生費54億2,913万円の順となっています。

目的別の主な事業は(表)のとおりです。



歳出(性質別)

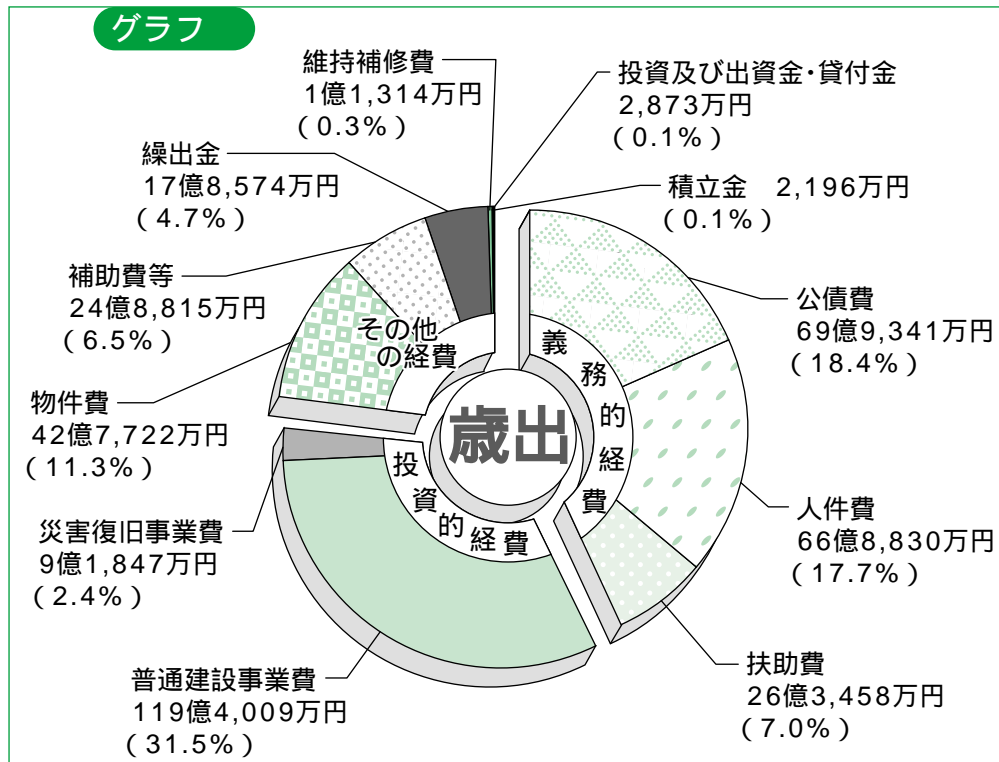
歳出総額の4割を超える

歳出(グラフ)の中には法律などで決まっています。市の判断で自由に増やしたり減らしたりできないお金(義務的経費)があります。生活保護費などの福祉関係経費や、職員の給料、借入金返済のための公債費などがこれに当たります。

対馬市ではこの義務的経費が16.3億1,629万円です。全体の43.1%を占めています。

義務的経費

グラフ



す。この比率が大きいほど財政健全化を図る場合の大きな障害となります。

建設工事など将来に残るものに支出される投資的経費は12.8億5,856万円です。全体の33.9%を占めています。

す。

光熱水費、旅費、通信運搬費などの物件費は42億7,722万円、各種団体への補助金などの補助費等は24億8,815万円となっています。

基金

基金(表)とは貯金のことで、市には、財政事情の変動や災害などにより財源不足が生じたときに不足額をおぎなうための財政調整基金、市債(借入金)の償還の財源に充てるための減債基金、公共施設整備の財源に充てるための振興基金、その他、特定の目的のために使う各種基金があります。

基金の状況(一般会計) (表)

名称	平成15年度末現在高	平成16年度末現在高	増減額
財政調整基金	11億1,178万円	9億4,208万円	1億6,970万円
減債基金	21億8,538万円	19億8,638万円	1億9,900万円
振興基金	13億500万円	10億510万円	2億9,990万円
まちづくり基金	10億円	10億円	0
高齢者福祉基金	8億6,230万円	8億6,230万円	0
土地開発基金	8億1,400万円	8億1,400万円	0
その他の基金(5基金)	1億2,623万円	1億918万円	1,705万円
合計	74億469万円	67億1,904万円	6億8,565万円
1人あたりの基金(積立金)の残高	18万円	17万円	1万円

市債の状況(一般会計) (表)

名称	平成15年度末残高	平成16年度末残高	増減額
市債年度末現在高(一般会計)	634億1,643万円	644億7,688万円	10億6,045万円
1人あたりの市債(借金)の残高	157万円	161万円	4万円

合併特例債活用事業 (表)

事業名	合併特例債額
中部ごみ中継施設建設事業	3億3,060万円
北部ごみ中継施設建設事業	7億9,680万円
北部汚泥処理センター建設事業	4億7,900万円
峰港湾関連施設整備事業	4,370万円
中村地区街なみ環境整備事業	3,470万円
今屋敷地区市街地再開発事業	1億700万円

各種財政指数 (表)

区分	対馬市	県内10市平均
財政力指数	0.19	0.42
経常収支比率	95.7	94.2
起債制限比率	12.4	11.3

市債

このうち財政調整的役割である基金の16年度の取り崩し額は、財政調整基金約3億円、減債基金2億円、振興基金3億円となっています(15年度決算剰余金の一部を基金に積み立てたりしているため取り崩し額と表の増減額とは一致しません)。基金全体での16年度末残高は、前年度末より約7億円減って67億1,904万円となっています。

公共施設や道路を整備するための借入金(市債)といえます。16年度は67億6,610万円を借り入れましたが、そのうち合併後10年間借り入れることができる合併特例債は、17億8,550万円を借り入れました。合併特例債を活用した事業は(表)のとおりです。市債の16年度末残高は、前年度末より約11億円増加し約645億円となっています。

財政指数

公共団体の財政状況を分析するものに各種の財政指数(表)があります。

財政力指数は、標準的水準で行政運営を行うのに必要な経費に対する市税などの収入の割合を表したものです。この指数が1に近いほど財源的に余裕があるということになります。本市は0.19で県内10市で最下位となっています。

経費に充てる財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるといえます。本市は95.7で前年度より1.1ポイント上昇しております。

起債制限比率は、市税や地方交付税などの一般財源の標準的な規模に対する市債の元利償還金の割合を示すもので、20%以上になると市債の借入に制限がかけられるようになります。16年度決算では12.4%となっています。

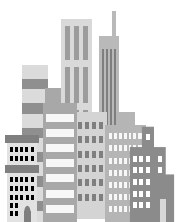
今後も地方交付税の削減、償還金の増加が見込まれるため、経常収支比率、起債制限比率とも上昇していくと考えられます。

今後の見通し

対馬市の財政は非常に厳しい状況にあります。このため市では平成18年度からの5年間で基金の取り崩し(繰入金)をゼロとする中期財政計画を策定しました。

今後の財政運営にあたっては、この計画を基本に、従来にも増して徹底した歳出見直

しを進めるとともに、限られた財源を必要性・効果の高い事業に重点的に配分していかなければなりません。



特別会計決算状況

(表)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差し引き
診療所特別会計	1億9,803万円	1億8,807万円	996万円
公共用地先取得特別会計	411万円	411万円	0
国民健康保険特別会計	47億2,111万円	46億1,151万円	1億960万円
国民健康保険診療所特別会計	3,711万円	3,505万円	206万円
老人保健特別会計	42億1,710万円	42億1,575万円	135万円
介護保険特別会計	25億7,182万円	25億3,675万円	3,507万円
特別養護老人ホーム特別会計	4億8,493万円	4億5,309万円	3,184万円
簡易水道事業特別会計	17億7,031万円	17億2,000万円	5,031万円
集落排水処理施設特別会計	2,254万円	1,251万円	1,003万円
旅客定期航路事業特別会計	3,713万円	3,615万円	98万円
風力発電事業特別会計	3,450万円	3,175万円	275万円
合計	140億9,869万円	138億4,474万円	2億5,395万円

特別会計・企業会計とは、特定の事業を行う場合、その事業だけに特定の収入を充てるため一般会計と区別している

特別会計・企業会計です。特別会計・企業会計の決算の状況は(表)のとおりです。

特別会計・企業会計の決算

企業会計(水道事業)決算状況

区分	金額
収益的収入	2億5,461万円
収益的支出	2億4,120万円
資本的収入	3億1,963万円
資本的支出	3億8,293万円

資本的収入に対して支出で不足する6,330万円は当年度損益勘定留保資金などから補てんしました。

今屋敷地区市街地再開発事業
1億70万円



中部こみ中継施設建設事業
3億3,060万円



合併特例債活用事業

ビルの名称は『対馬市交流センター』に決定!

今屋敷地区市街地再開発組合は、建設中の複合ビルの名称を『対馬市交流センター』に決定しました。

【選定の理由】

対馬市の所在性が明確であること、「人との・文化との・物との」交流という『交流施設としての性格』をもつ複合ビルで、市民の多目的な交流の場として期待できること、対馬市のシンボル即ち、シンプルなるマークであることがイメージできるということから。

今屋敷地区市街地再開発組合
(対馬市巖原町今屋敷675-4)
TEL 52-2901



応募総数...669点
(市内:309点、市外:360点)
出品者数...242名
(市内:172名、市外:70名)
【最優秀】 対馬市巖原町 友納 徹 様

文化ホール使用の仮申込を受付ます。 詳細は、対馬市巖原地区公民館へお尋ねください。
〒817-0013 対馬市巖原町中村644 TEL 0920-52-0363 FAX 0920-52-0333